

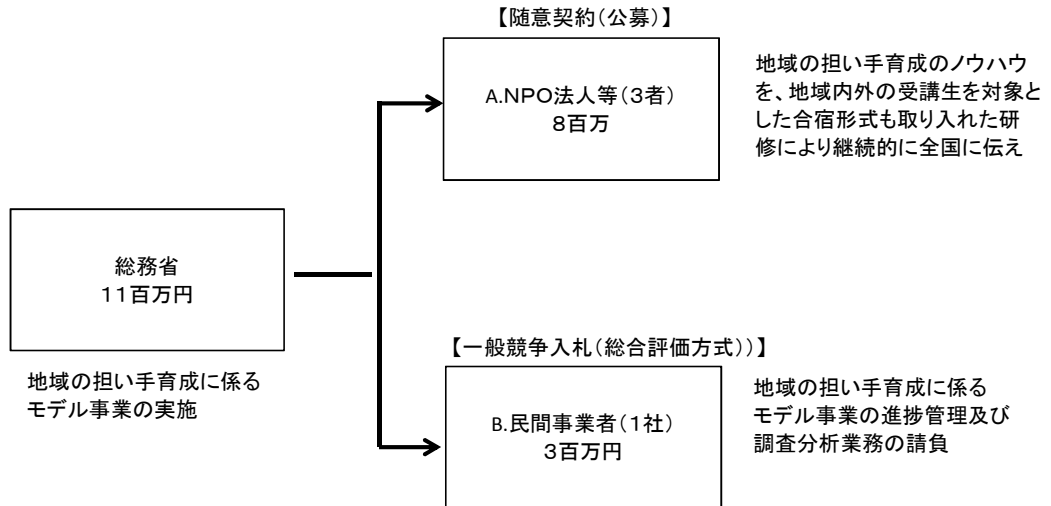
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域の担い手創造に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	地域自立応援課		課長 黒瀬 敏文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や人口減少の影響により地域の諸活動を担う人材の不足が懸念されているため、地域の担い手となる人材を確保し、その育成に努めていく必要がある。各地域においても、地域の担い手育成を行う取り組みは広まりつつあるものの、先進地域の担い手育成のノウハウを広く伝える取組は進んでいない。そのため、地域の担い手育成の先進地域が全国から受講生を募り、研修を実施し、地域の担い手育成のノウハウを全国に広げていく体制の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の担い手の確保やスキルアップを図るため、地域の担い手育成の先進地において地域の担い手育成のノウハウを、地域内外の受講生を対象とした合宿形式も取り入れた研修により継続的に全国に伝える取組について、地方公共団体等から提案を受け、他の地域でも応用可能な取組や、先進的な取組等をモデル事業として採択し、その取組を実施していく上での課題・解決策の抽出、検証等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	13	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	13	0	0			
	執行額	-	-	11	-	-			
執行率 (%)	-	-	85%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	各地域における担い手育成の取組のモデルとなる先進事例を平成26年度までに3事例程度提示する。	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	事例	-	-	3	-	
			目標値	事例	-	-	3	3	
			達成度	%	-	-	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の対象とした事例数	活動実績	事例	-	-	3	-		
		当初見込み	事例	-	-	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費/先進事例数			単位当たりコスト	百万円	-	-	3.7	-
				計算式	/	-	-	11/3	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
				平成26年度で終了					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の担い手は、特定の地域に限定して育成されるべきものではなく、地域力の維持のためには全国各地において、その担い手が育成されるべきであり、国として、それら全国各地の担い手を育成する取組を後押しする必要があるため、地域の担い手育成のモデル実証研究をし、その後全国展開する見地から国が施行することが望ましい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	モデル実証団体の選定については公募によるものとし、また、事業の進捗管理及び調査分析を行う民間事業者の選定については見積価格の精査等を行うとともに一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	モデル実証の進捗管理や報告書のとりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標欄記載のとおり。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全国3箇所において地域の担い手育成のノウハウを、地域内外の受講生を対象とした合宿形式も取り入れた研修により継続的に全国に伝える取組のモデル事業を実施し、活動指標である調査研究の対象とした事例数についても当初見込み事例数を達成している。			
	改善の方向性	平成26年度において、真に事例構築に必要な調査に絞り込んで実施したものであり、本事業は平成26年度をもって終了することとしている。			
外部有識者の所見					
秋のレビュー等結果を踏まえ、より効果的な事業遂行ができるよう、改善に努めるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で終了				
備考					
○秋のレビュー等における指摘事項 本事業についても、既に全国で行われている他の事例と比べて先進性があるか、実質的な補助事業となっていないか、また必要性や効果等を十分に検証し、真に事例構築に必要な調査に絞り込んで実施すべきである。 ○事業改善に関する進捗状況 モデル事業実施団体の公募にあたっては、担い手の育成の先進地においてその地域の特性を生かしたフィールドワークを行うことや、他の地域においても応用可能な取組であること等を要件とするなど、公募の要件等について十分に検討し、5月に実施団体の公募等を実施した。また、実施団体の選定にあたっては、7月を目途に有識者による選考を行い、実施団体を決定することとしている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0005		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地域の担い手育成モデル事業委託	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	地域の担い手育成モデル事業の進捗管理及び調査分析業務の請負	3			
計		3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 明日育	地域の担い手育成モデル事業委託	2.8	随意契約(公募)	-
2	特定非営利活動法人 グリーンバレー	地域の担い手育成モデル事業委託	2.8	随意契約(公募)	-
3	松本大学	地域の担い手育成モデル事業委託	2.8	随意契約(公募)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通総研	地域の担い手育成モデル事業の進捗管理及び調査分析業務の請負	3.2		86.2%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック